



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 康寛 TEL 042-796-5381
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,077	5.3	3,151	7.9	3,259	8.1	2,018	△6.1
24年3月期	49,459	14.5	2,921	55.3	3,014	53.2	2,150	290.0

(注) 包括利益 25年3月期 2,158百万円 (△1.0%) 24年3月期 2,180百万円 (313.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	131.03	128.31	7.5	9.8	6.1
24年3月期	136.26	133.93	8.5	9.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,329	28,069	81.4	1,813.98
24年3月期	32,094	26,219	81.4	1,695.34

(参考) 自己資本 25年3月期 27,948百万円 24年3月期 26,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,571	△2,772	△336	4,113
24年3月期	3,176	△534	△404	5,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.50	—	11.50	18.00	279	13.2	1.1
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	385	19.1	1.4
26年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	26,500	5.3	1,400	△1.4	1,450	△1.2	900	△0.2	58.41
通期	53,400	2.5	3,100	△1.6	3,200	△1.8	1,900	△5.9	123.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P15. 「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	22,063,012株	24年3月期	23,063,012株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,655,741株	24年3月期	7,655,543株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,407,413株	24年3月期	15,781,303株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,447	0.6	1,392	0.2	1,448	0.4	1,283	△19.1
24年3月期	2,433	42.5	1,389	174.4	1,443	163.1	1,585	1,906.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	83.32	81.59
24年3月期	100.50	98.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	24,023		21,808		90.3	1,407.64		
24年3月期	22,917		20,702		89.9	1,337.29		

(参考) 自己資本 25年3月期 21,687百万円 24年3月期 20,604百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期	52,077	3,151	3,259	2,018	円 131.03
平成24年3月期	49,459	2,921	3,014	2,150	136.26
増減率	5.3%	7.9%	8.1%	△6.1%	△3.8%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引くデフレ不況の影響で個人消費も低迷しておりましたが、昨年誕生した新政権の金融面および財政面での積極的な拡大政策により、円高の修正と株価の上昇により、企業収益が改善し個人消費にも一部回復の兆しが見られるようになりました。しかし、中国の経済成長鈍化や依然として改善しない欧州の債務問題等から、わが国の景気回復がこのまま持続するかは不透明な状況です。

自動車販売業界におきましては、昨年9月まで続いたエコカー補助金の効果で5年ぶりに新車販売台数が500万台を上回り、年度を通しての軽自動車を含めた新車の総登録台数は、521万台（対前年度比9.6%増加）となりました。一方、国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は688万台（同4.5%増加）となり、軽自動車を除く登録台数は、7年ぶりに前年度実績を上回る結果となりました。また、外国メーカー車の新車販売台数は、245千台（同10.0%増加）となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ2,617百万円増加の52,077百万円（前期比5.3%増加）となりました。カテゴリー別では、国産車は、前期に比べ1,202百万円増加の20,250百万円（同6.3%増加）となりました。また、輸入車は、前期に比べ1,130百万円増加の23,077百万円（同5.2%増加）となりました。

修理売上高は、前期に比べ10百万円増加の5,026百万円（同0.2%増加）となりました。また、手数料収入は、販売台数の増加に伴い、前期に比べ260百万円増加の3,321百万円（同8.5%増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ1,815百万円増加の41,697百万円（同4.6%増加）となりました。この結果、原価率は、80.1%と前期に比べ0.6ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ571百万円増加の7,227百万円（同8.6%増加）となりました。経費率は、13.9%と前期に比べ0.4ポイント悪化いたしました。

営業利益は、前期に比べ230百万円増加の3,151百万円（同7.9%増加）となり、営業利益率は、前期に比べ0.1ポイント改善し6.1%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ14百万円増加の107百万円となり、経常利益は、前期に比べ245百万円増加の3,259百万円（同8.1%増加）となりました。

特別損益は、純収益が6百万円となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ239百万円増加の3,266百万円（同7.9%増加）となりました。

この結果、当期純利益は、前期に比べ131百万円減少の2,018百万円（同6.1%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(百万円未満切捨表示)

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成25年3月期	23,949	1,203	28,127	1,511
平成24年3月期	22,539	1,178	26,919	1,259
増減率	6.3%	2.1%	4.5%	20.0%

②次期の見通し

国内の自動車販売は、平成23年12月に復活したエコカー補助金により、一時的に持ち直しましたが、制度の終了にともなう反動減から平成24年度下期には再び失速いたしました。

しかしながら、政府による金融・財政の両面からの積極的な景気刺激策により、足元の景気や個人消費には一部改善の兆しも見られるようになりました。一方で、中国や欧州の不安定要因等もあり、長引いたデフレから脱却し、経済成長が定着し個人消費が本格的に回復するかは不透明な状況で、平成26年4月に導入が予定されております消費増税の影響等を考えれば、国内の自動車販売には依然として下振れの懸念があります。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績につきましては、売上高534億円、営業利益31億円、経常利益32億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、34,329百万円(前期比2,234百万円増加)となりました。これは主に、現金及び預金が1,488百万円減少しましたが、投資有価証券が482百万円、商品及び製品が989百万円、土地が2,361百万円増加したことによるものです。

負債は、6,260百万円(同384百万円増加)となりました。これは主に、未払金及び未払費用が146百万円増加したことによるものです。

純資産は、28,069百万円(同1,849百万円増加)となりました。これは主に、利益剰余金が971百万円増加したことと、自己株式を716百万円消却したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、4,113百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,571百万円(前期比1,604百万円減少)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,266百万円(同239百万円増加)、減価償却費809百万円(同73百万円減少)であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加1,184百万円(同1,102百万円増加)及び法人税等の支払額1,372百万円(前期比378百万円増加)です。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、2,772百万円(前期比2,238百万円増加)となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出2,635百万円(同2,315百万円増加)及び投資有価証券の取得による支出299百万円(同199百万円増加)であり、主な減少要因は、短期有価証券の売却による収入300百万円(同300百万円増加)です。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、336百万円(前期比67百万円減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6百万円(同5百万円減少)及び配当金の支払額330百万円(同124百万円増加)によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	73.2	83.4	82.6	81.4	81.7
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	21.8	19.1	27.2	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	584.5	491.3	416.9	2,756.9	510.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

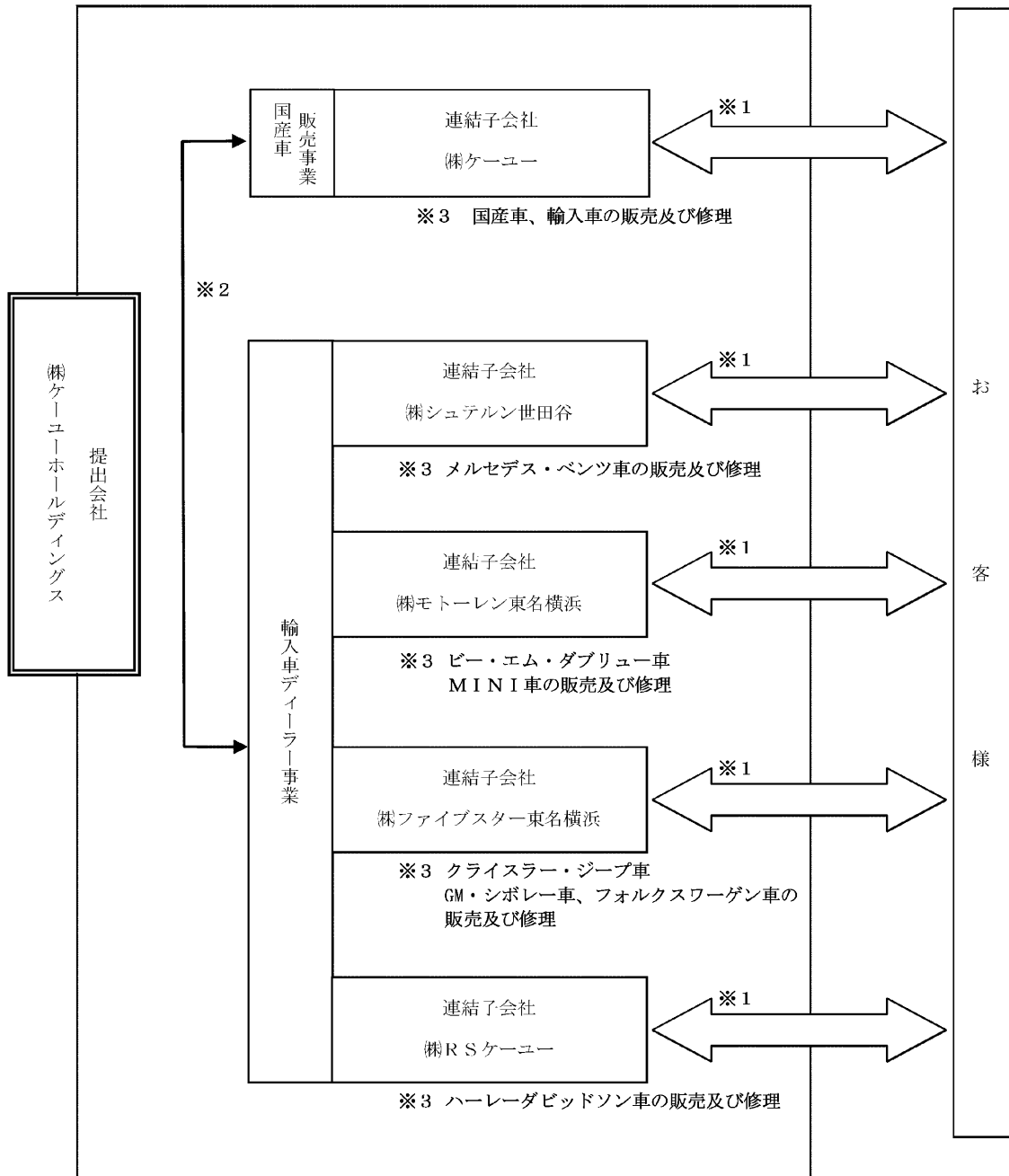
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、安定的かつ継続的な配当を基本に、財務体質の強化及び今後の成長戦略等を総合的に勘案して配当額を決定しております。内部留保につきましては、新規出店やM&A等、将来の企業価値を高めるための投資に充当いたします。

この方針のもと、当期における期末配当金は、1株当たり15円(5円の増配)とし、第2四半期配当10円と合わせて年間では25円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり30円(第2四半期末15円、期末15円)とする予定です。

2. 企業集団の状況



- ※1. お客様に対し、自動車の販売及び修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。
- ※2. お客様より仕入れた中古車について、品質を点検の上、小売可能な商品は、その商品を販売するのに最適なグループ内の会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有するグループ内の会社に外注委託をしております。
- ※3. 主要な事業を示しております。

(注) 1. 提出会社は、連結子会社に対し一部の店舗を賃貸しております。また、提出会社は、純粋持株会社として経営指導を行い一部の業務を受託しております。
 2. (株)RSケーユーについては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質な商品・サービスの提供によりお客様の豊かなカーライフの実現に貢献する」「法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な行動に努める」「良き企業市民として地域社会との交流を深め、地域社会との共生を目指す」といった経営理念に基づき、国産新車・中古車から欧米有名ブランド車の販売に至るまで、取扱ブランドを拡大しながら、一貫してお客様への自動車販売をコアビジネスと位置づけて、事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、国産中古車販売を中心とした「国産車販売事業」と世界のトップブランドであるメルセデス・ベンツ車やBMW車販売を中心とする「輸入車ディーラー事業」を2つの独立した報告セグメントとしております。それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、営業面では独自の戦略により運営しておりますが、グループ各社がお客様から仕入れた中古車を最適なセグメントで販売したり、適したサービス工場を有するセグメントでグループの修理を一手に手がけるなど、セグメント間の連携により、グループ経営のメリットを追求しております。両セグメント間での人事の交流等により、営業ノウハウの共有にも努めております。また、両セグメントに共通する管理部門を持株会社に集中し、各事業会社が販売活動に専念できる体制を構築するとともに、組織のスリム化と効率化を図り、グループ全体の生産性向上に努めております。

今後も取扱ブランドの拡大や店舗網の拡充による事業ポートフォリオの増強と販売の拡大を通じ、グループの成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年積極的な投資を行ってまいりましたが、ROA（総資産利益率）を最重要視した経営を行うことで、企業規模のみの追求ではなく、売上高利益率の向上と総資産の効率的な活用を意識した事業運営を志向し、筋肉質の企業集団を形成すべく努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

政府の積極的な景気刺激策が奏功し、企業収益が改善し一部の個人消費には回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、中国や欧州の海外要因等から、国内の景気回復が本格的に軌道に乗るかは不透明な状況です。国内の自動車販売につきましては、少子高齢化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題に加え、平成26年度に実施予定の消費増税の影響等を考えれば、依然として下振れ懸念があります。

このような状況下、当社グループはこれまでも、組織のスリム化と業務の効率化により生産性の向上を図り、総需要が減少する経営環境においても十分な利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいりました。今後も引続き収益力の強化を図りつつ、店舗網の一層の拡充や純粋持株会社の特徴と当社グループの財務面での強みを活かしたM&Aの積極的な展開および海外進出、また人材の育成等を通じグループの成長を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,101	4,613
受取手形及び売掛金	1,209	1,374
有価証券	161	10
商品及び製品	4,948	5,937
仕掛品	36	52
原材料及び貯蔵品	145	155
前払費用	119	122
繰延税金資産	227	249
その他	687	827
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	13,633	13,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,744	10,050
減価償却累計額	△3,249	△3,706
建物及び構築物（純額）	6,494	6,343
機械装置及び運搬具	1,227	1,094
減価償却累計額	△441	△416
機械装置及び運搬具（純額）	785	678
工具、器具及び備品	342	356
減価償却累計額	△270	△294
工具、器具及び備品（純額）	72	61
土地	9,860	12,222
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	17,217	19,306
無形固定資産		
投資その他の資産	38	30
投資有価証券	528	1,010
繰延税金資産	24	24
その他	674	644
貸倒引当金	△22	△24
投資その他の資産合計	1,204	1,654
固定資産合計	18,460	20,990
資産合計	32,094	34,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558	1,590
1年内返済予定の長期借入金	6	6
未払金及び未払費用	532	678
未払法人税等	683	632
賞与引当金	230	249
資産除去債務	—	6
その他	999	1,207
流動負債合計	4,010	4,371
固定負債		
長期借入金	100	94
繰延税金負債	1,264	1,291
資産除去債務	68	77
その他	431	424
固定負債合計	1,864	1,888
負債合計	5,875	6,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	18,759	19,731
自己株式	△5,479	△4,763
株主資本合計	26,041	27,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	219
その他の包括利益累計額合計	78	219
新株予約権	98	121
純資産合計	26,219	28,069
負債純資産合計	32,094	34,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	49,459	52,077
売上原価	39,881	41,697
売上総利益	9,577	10,379
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	717	919
広告宣伝費	505	547
役員報酬	300	369
給料及び手当	2,074	2,211
賞与引当金繰入額	122	143
減価償却費	599	570
租税公課	326	321
賃借料	595	553
その他	1,413	1,591
販売費及び一般管理費合計	6,656	7,227
営業利益	2,921	3,151
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	16	14
受取地代家賃	49	49
受取保険金	18	18
その他	35	47
営業外収益合計	135	148
営業外費用		
支払利息	3	3
減価償却費	7	6
貸貸費用	28	28
その他	2	2
営業外費用合計	41	41
経常利益	3,014	3,259
特別利益		
投資有価証券売却益	36	7
特別利益合計	36	7
特別損失		
投資有価証券売却損	23	0
特別損失合計	23	0
税金等調整前当期純利益	3,026	3,266
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,308
法人税等調整額	△179	△61
法人税等合計	876	1,247
少数株主損益調整前当期純利益	2,150	2,018
当期純利益	2,150	2,018

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,150	2,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	140
その他の包括利益合計	30	140
包括利益	2,180	2,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,180	2,158
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,321	6,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,321	6,321
資本剰余金		
当期首残高	6,439	6,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,439	6,439
利益剰余金		
当期首残高	16,815	18,759
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△331
当期純利益	2,150	2,018
自己株式の処分	—	△716
当期変動額合計	1,944	971
当期末残高	18,759	19,731
自己株式		
当期首残高	△5,279	△5,479
当期変動額		
自己株式の処分	—	716
自己株式の取得	△199	△0
当期変動額合計	△199	715
当期末残高	△5,479	△4,763
株主資本合計		
当期首残高	24,296	26,041
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△331
当期純利益	2,150	2,018
自己株式の処分	—	—
自己株式の取得	△199	△0
当期変動額合計	1,745	1,687
当期末残高	26,041	27,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	140
当期変動額合計	30	140
当期末残高	78	219
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	140
当期変動額合計	30	140
当期末残高	78	219
新株予約権		
当期首残高	80	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	22
当期変動額合計	17	22
当期末残高	98	121
純資産合計		
当期首残高	24,426	26,219
当期変動額		
剰余金の配当	△205	△331
当期純利益	2,150	2,018
自己株式の処分	—	—
自己株式の取得	△199	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	162
当期変動額合計	1,793	1,849
当期末残高	26,219	28,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,026	3,266
減価償却費	882	809
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△385	△167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82	△1,184
仕入債務の増減額(△は減少)	428	32
その他	258	70
小計	4,088	2,789
利息及び配当金の受取額	28	32
利息の支払額	△1	△3
法人税等の還付額	54	125
法人税等の支払額	△994	△1,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,176	1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460	△2,100
定期預金の払戻による収入	10	2,050
有価証券の取得による支出	△246	△150
有価証券の売却による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△320	△2,635
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の取得による支出	△100	△299
投資有価証券の売却による収入	225	31
有価証券の償還による収入	96	—
投資有価証券の償還による収入	100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△25
敷金及び保証金の回収による収入	161	42
その他の支出	△45	△33
その他の収入	77	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534	△2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△205	△330
長期借入金の返済による支出	△12	△6
自己株式の取得による支出	△199	△0
その他	12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,237	△1,538
現金及び現金同等物の期首残高	3,414	5,651
現金及び現金同等物の期末残高	5,651	4,113

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社は(株)ケーユー、(株)ファイブスター東名横浜、(株)シュテルン世田谷、(株)モトーレン東名横浜および(株)RSケーユーの5社であります。
なお、(株)RSケーユーについては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社5社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
商品 新車 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
中古車 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～40年
機械装置及び運搬具	2年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。
 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52百万円	213百万円
組替調整額	△12	△6
税効果調整前	40	207
税効果額	△10	△67
その他有価証券評価差額金	30	140
その他の包括利益合計	30	140

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造および営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、当社の規定に基づき決定しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,539	26,919	49,459	—	49,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302	397	700	△700	—
計	22,841	27,317	50,159	△700	49,459
セグメント利益	1,178	1,259	2,437	483	2,921
セグメント資産	6,614	9,588	16,203	15,891	32,094
セグメント負債	2,007	4,100	6,108	△233	5,875
その他の項目					
減価償却費	71	492	563	311	875
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	181	1,170	1,351	63	1,415

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,949	28,127	52,077	—	52,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	418	760	△760	—
計	24,291	28,546	52,837	△760	52,077
セグメント利益	1,203	1,511	2,714	436	3,151
セグメント資産	6,358	10,482	16,841	17,488	34,329
セグメント負債	2,005	4,307	6,312	△52	6,260
その他の項目					
減価償却費	86	449	535	266	802
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	280	970	1,250	2,365	3,615

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,159	52,837
セグメント間取引消去	△700	△760
連結財務諸表の売上高	49,459	52,077

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,437	2,714
当社とセグメントとの内部取引消去額	1,042	1,051
セグメント間取引消去	5	3
全社費用(注)	△564	△618
連結財務諸表の営業利益	2,921	3,151

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,203	16,841
セグメント間取引消去	△63	△64
当社とセグメントにおける債権債務の相殺額	△0	△0
全社資産(注)	15,954	17,553
連結財務諸表の資産合計	32,094	34,329

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の建物および土地であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,108	6,312
セグメント間取引消去	△63	△64
当社とセグメントにおける債権債務の相殺額	△2,384	△2,201
全社負債(注)	2,214	2,214
連結財務諸表の負債合計	5,875	6,260

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の繰延税金負債であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	563	535	311	266	875	802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,351	1,250	63	2,365	1,415	3,615

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の建物および土地の取得額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,695円34銭	1,813円98銭
1株当たり当期純利益金額	136円26銭	131円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133円93銭	128円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,150	2,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,150	2,018
期中平均株式数(株)	15,781,303	15,407,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	274,404	326,611
(新株予約権)	(274,404)	(326,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,660個)	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,660個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。